

事業背景

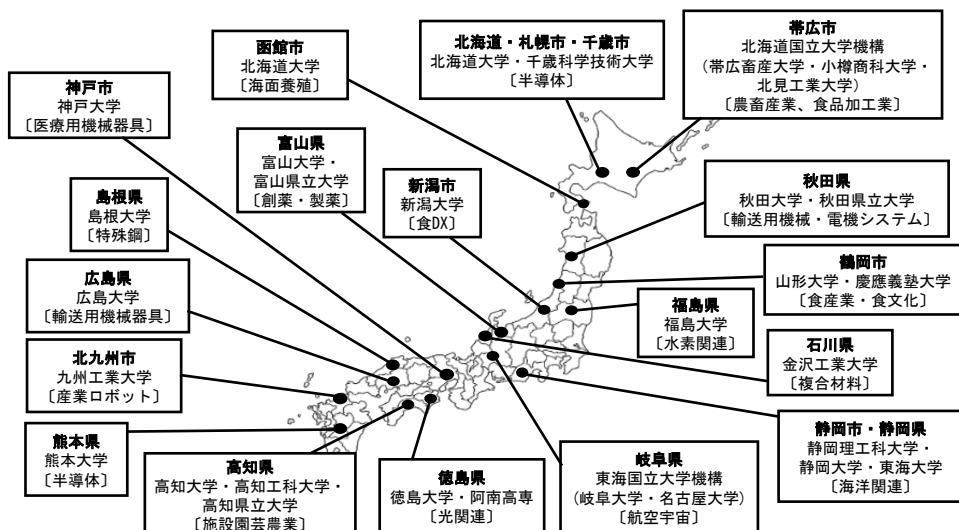
- 地方創生のためには、**若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出と、日本全国や世界から学生が集まる大学づくりが重要**
- 地域における大学には、**強みを持つ特定分野の研究開発や地域ニーズに対応した人材育成等**を通じた地方創生への貢献が期待されている

事業概要

- 「**地方大学・産業創生法**」に基づき、**首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携し、**
 - ・ **地域における大学の振興**、これを通じた地域における**中核的な産業の振興**及び当該産業に関する**専門人材の育成**を行うことにより、
 - ・ 日本全国や世界中から学生が集まるような「**キラリと光る地方大学づくり**」を進めるとともに、地域における**若者の雇用機会の創出**を推進
- **10年間の計画を総理大臣が認定し、原則 5 年間交付金により取組を支援**（※ 6 - 9 年度目まで、特例的に追加支援する「**展開枠**」あり）
- 国費支援額の目安は、**5 千万円～7 億円／年**（支援額は計画に応じて柔軟に設定可）
- 対象経費等によって補助率は異なる（1/2, 2/3, 3/4）
- 本交付金の地方負担に対して**特別交付税を措置**（措置率：道府県**0.5**、市町村**0.8**※¹。ただし、施設整備等事業については、扱いが異なる※²）
- 申請者は地方公共団体（都道府県、市区町村（共同申請可）等）当該地域に拠点がある大学と企業の参画が必須（高専等も参画可能）
- 交付金を活用するためには、外部有識者による評価委員会の審査をクリアすることが必要
- **年 2 回公募（5 月と 1 0 月に申請受付）**

申請には本申請と計画作成支援申請の2種類あり。後者は半年後の本申請に向けて、評価委員会の指摘を聞くために行うもの

- **地方公共団体での計画作成段階（申請書準備段階）から、内閣府・委託事業者による伴走支援を実施**



採択年度	第 1 回公募	第 2 回公募※ 3
平成30年度	富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県※ 4、北九州市	
令和元年度	秋田県、神戸市	
令和 3 年度		函館市
令和 4 年度		石川県、熊本県
令和 6 年度	静岡市・静岡県	北海道・札幌市・千歳市、 鶴岡市、福島県、新潟市
令和 7 年度	帯広市	

※1 財政力補正あり（詳しくは「特別交付税に関する省令」を参照）

※2 一般補助施設整備等事業債の対象となり、充当率は90%、交付税措置率は元利償還金に対して30%

※3 第2回公募での採択の場合、事業開始は翌年度から

※4 下線については展開枠に移行